

平成23年3月期
決算説明資料

株式会社 青森銀行

目 次

I. 平成23年3月期決算の概要	[単体]	1
II. 平成23年3月期決算の計数			
1 損益状況	[単体]	8
	[連結]	9
2 業務純益	[単体]	10
3 利鞘	[単体]	10
4 ROE、ROA、OHR	[単体]	10
5 有価証券関係損益	[単体]	11
6 預金、貸出金の残高等	[単体]	11
7 自己資本比率（国内基準）	[単体]	12
	[連結]	12
8 有価証券の評価損益			
(1) 有価証券の評価基準		13
(2) 評価損益	[単体]	13
	[連結]	13
(3) 減損処理の状況	[単体]	13
9 退職給付関連			
(1) 退職給付債務残高	[単体]	14
(2) 退職給付費用	[単体]	14
10 従業員数、店舗数	[単体]	14
III. 貸出金等の状況			
1 リスク管理債権の状況	[単体]	15
	[連結]	15
2 貸倒引当金の状況			
(1) 償却・引当基準	[単体]	15
(2) 残高	[単体]	16
	[連結]	16
3 金融再生法開示債権	[単体]	16
4 金融再生法開示債権の保全状況	[単体]	16
5 業種別貸出状況			
(1) 業種別貸出金残高	[単体]	17
(2) 業種別リスク管理債権	[単体]	17

I. 平成23年3月期決算の概要 [単体]

1 損益状況

- ◎「コア業務純益」は、有価証券利息の増加等により資金利益が増益となったことに加え、経費削減に努めたこと等により、前期比10億円の増益となりました。また「業務純益」は国債等債券損益の改善等により、前期比11億円の増益となりました。
- ◎「経常利益」は、業務純益の増益と退職給付費用の減少を主因として、前期比12億円の増益となりました。また「当期純利益」についても、前期比2億円増益の23億円となりました。

(単位：百万円)

	No.	平成22年度		平成21年度	
			前期比	同比率	
経常収益		42,330	△ 1,358	△ 3.10%	43,688
業務粗利益		35,692	442	1.25%	35,250
資金利益	①	31,725	240	0.76%	31,485
役務取引等利益	②	2,623	△ 123	△ 4.47%	2,746
その他業務利益		1,343	325	31.92%	1,018
(うち国債等債券損益)	③	1,263	342	37.13%	921
経費(除く臨時処理分)	(-) ④	25,624	△ 910	△ 3.42%	26,534
人件費	(-)	13,315	△ 200	△ 1.47%	13,515
物件費	(-)	11,169	△ 624	△ 5.29%	11,793
A コア業務純益	⑤	8,804	1,010	12.95%	7,794
一般貸倒引当金繰入額 I	(-) ⑥	1,175	158	15.53%	1,017
B 業務純益	⑦	8,892	1,194	15.51%	7,698
臨時損益	⑧	△ 4,542	68	1.47%	△ 4,610
うち不良債権処理額 II	(-) ⑨	3,568	7	0.19%	3,561
(与信費用 I + II)	(-)	4,744	165	3.60%	4,579
うち株式等損益	⑩	△ 389	△ 520	△ 396.94%	131
C 経常利益	⑪	4,349	1,262	40.88%	3,087
特別損益	⑫	△ 919	△ 670	△ 269.07%	△ 249
うち固定資産処分損益		△ 112	67	37.43%	△ 179
うち減損損失	(-)	809	738	1,039.43%	71
税引前当期純利益		3,430	592	20.85%	2,838
法人税等	(-)	1,085	370	51.74%	715
D 当期純利益	⑬	2,344	222	10.46%	2,122

(注) コア業務純益⑤ = 業務純益⑦ + 一般貸倒引当金繰入額⑥ - 国債等債券損益③

A コア業務純益

- ・資金利益①は、運用利回り低下により貸出金利息は減少したものの、平残増加により有価証券利息が増加したことに加え、資金調達コストも減少したことから、前期比2億円の増益となりました。
- ・役務取引等利益②は、投資信託や個人年金保険等の販売手数料が増加したものの、為替手数料等が減少したことから、前期比△1億円の減益となりました。
- ・経費④は、業務全般にわたり削減への取組みを強化した結果、前期比△9億円の減少となりました。
- ・以上の要因から、**コア業務純益⑤**は前期比10億円増益の88億円となりました。

B 業務純益

- ・国債等債券損益③は、国債等債券償還益の増加等により、前期比3億円の増加となりました。
- ・一般貸倒引当金繰入額⑥は、前期比1億円増加の11億円となりました。
- ・以上の要因から、**業務純益⑦**は、前期比11億円増益の88億円となりました。

C 経常利益

- ・株式等損益⑩は売却益の減少等により前期比△5億円減少しましたが、退職給付費用も減少したことから、臨時損益⑧は前期とほぼ同水準となりました。
- ・以上の要因から、**経常利益⑪**は前期比12億円増益の43億円となりました。

D 当期純利益

- ・特別損益⑫は、固定資産処分損益が改善したものの、減損損失が増加したことから、前期比△6億円減少しました。
- ・以上の要因から、**当期純利益⑬**は前期比2億円増益の23億円となりました。

2 経営指標

(1) 収益指標

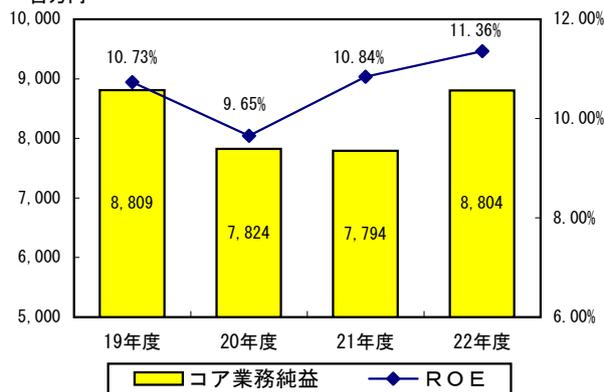
◎ ROE・OHR

ROE（資本コア業務純益率）は、コア業務純益が増加したことから前期比0.52%上昇し、11.36%となりました。またOHR（コア業務粗利益経費率）についても、コア業務粗利益の増加と経費の減少を要因として△2.87%低下し、74.42%となりました。

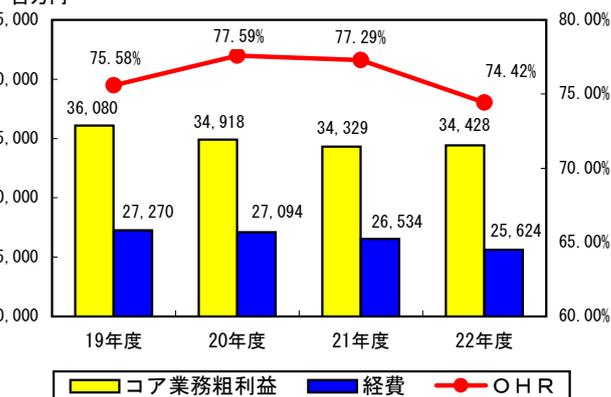
◎ 利回・利鞘

資金運用利回は貸出金利回りの低下等を要因として、前期比△0.11%低下し1.57%となりました。一方資金調達原価も、預金利回りや経費率の低下等により前期比△0.15%低下したことから、総資金利鞘は前期比0.04%上昇し0.26%となりました。

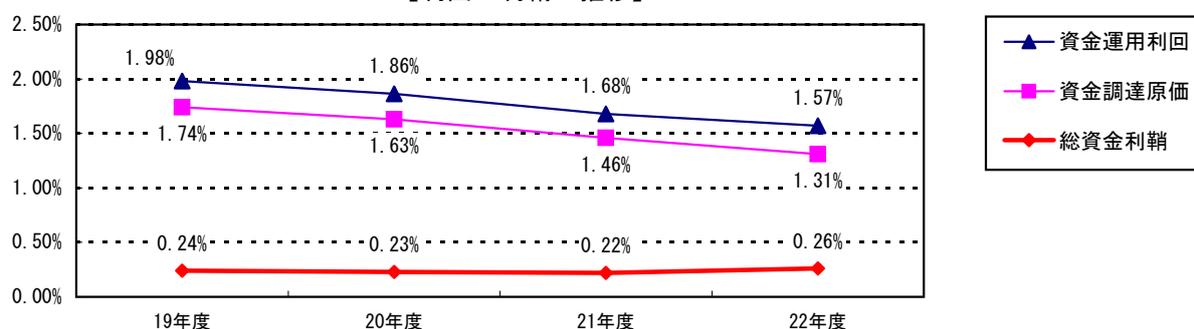
【コア業務純益・ROEの推移】



【OHRの推移】



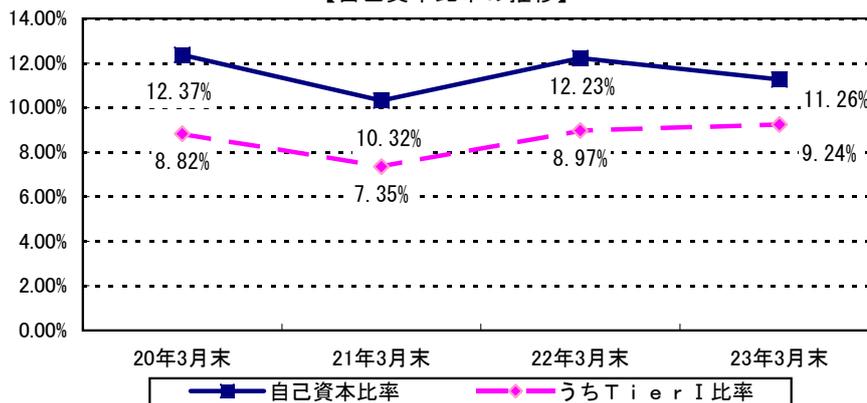
【利回・利鞘の推移】



(2) 自己資本比率（国内基準、単体ベース）

◎自己資本比率は、劣後特約付社債の減少等により、前期比△0.97%低下しましたが、11%台の高い水準を維持しております。なお、Tier I比率については、リスクアセットの減少等により、前期末比0.27%上昇の9.24%となりました。

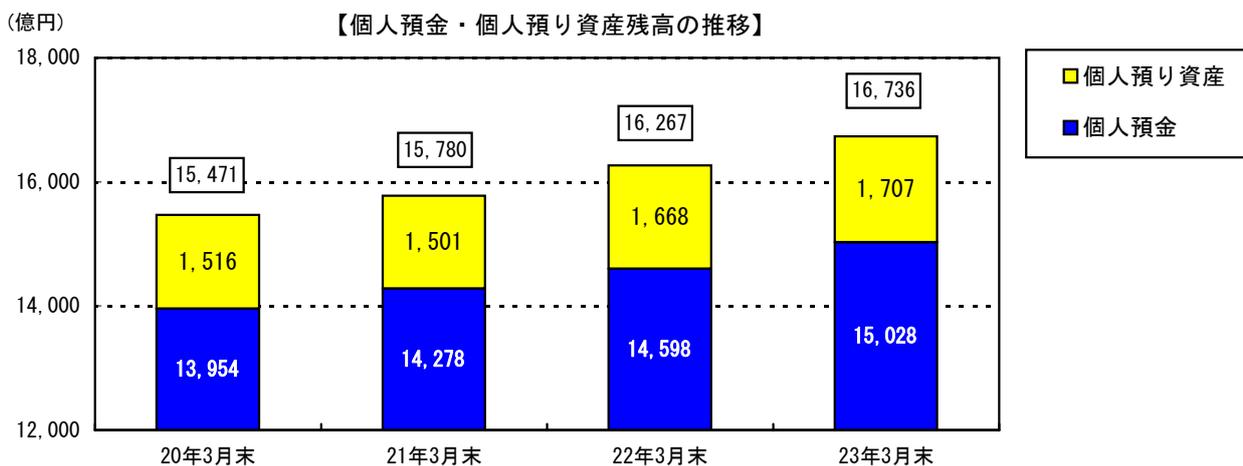
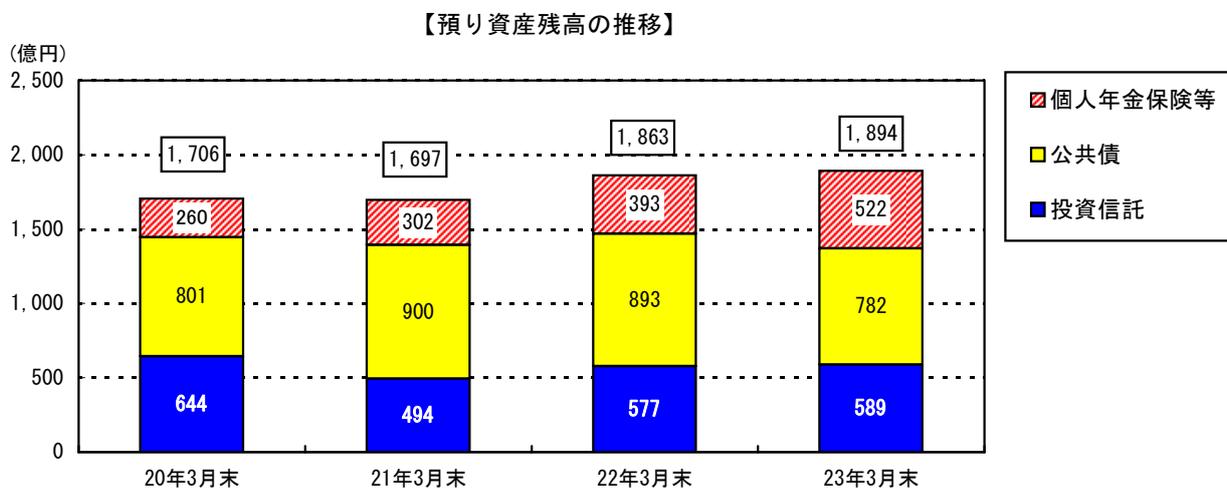
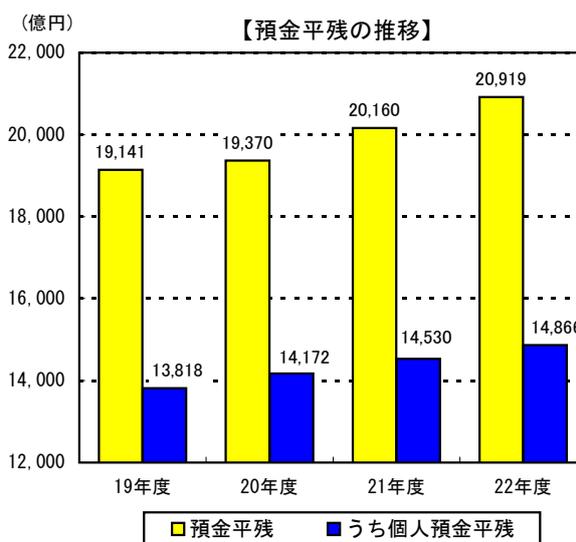
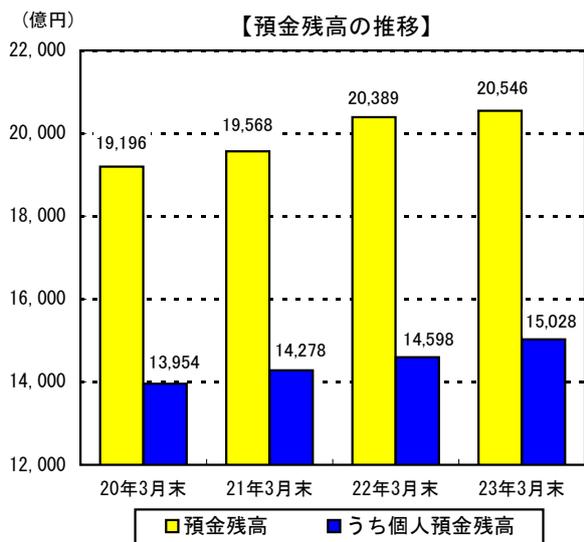
【自己資本比率の推移】



3 主要勘定の状況

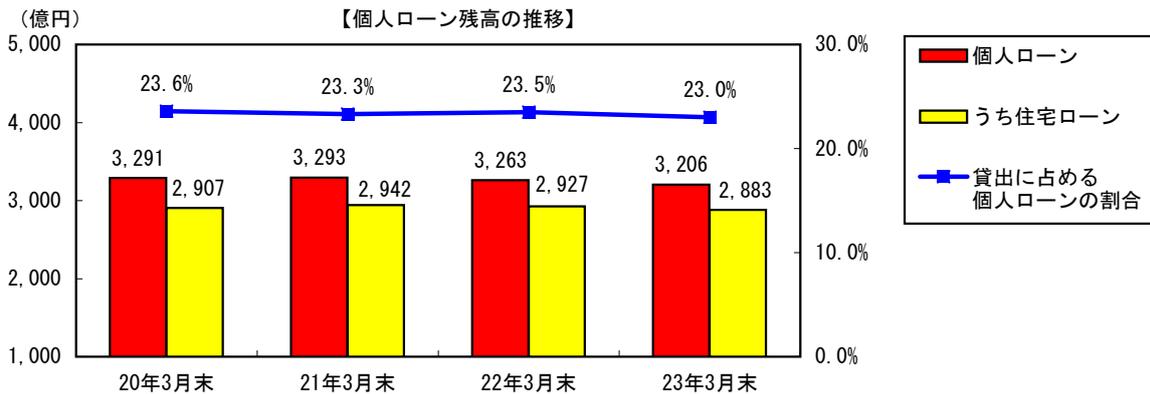
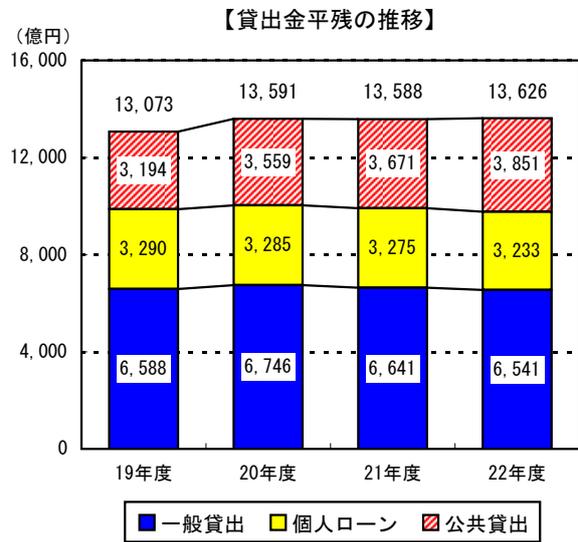
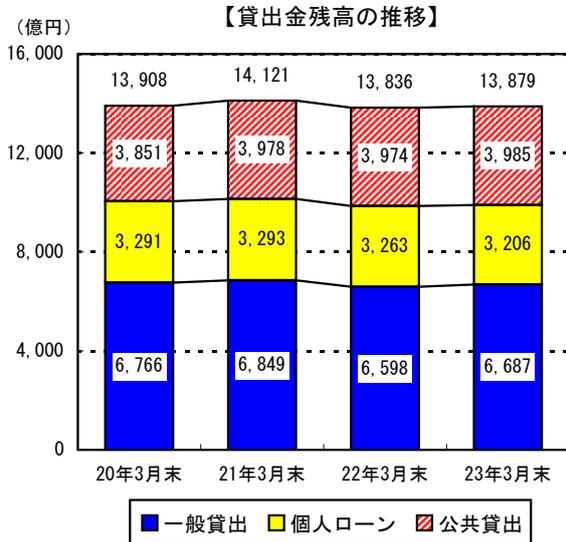
(1) 預金・預り資産

◎預金は、個人預金を中心として堅調に推移しており、期末残高で前期末比156億円の増加となりました。また平残ベースにおいても前期比759億円の増加となりました。
 ◎預り資産の期末残高は、公共債が減少したものの、投資信託・個人年金保険等への取組みを強化した結果、前期末比31億円の増加となりました。個人預金を含めた個人預り資産の残高は、前期末比469億円増加し1兆6,736億円となりました。



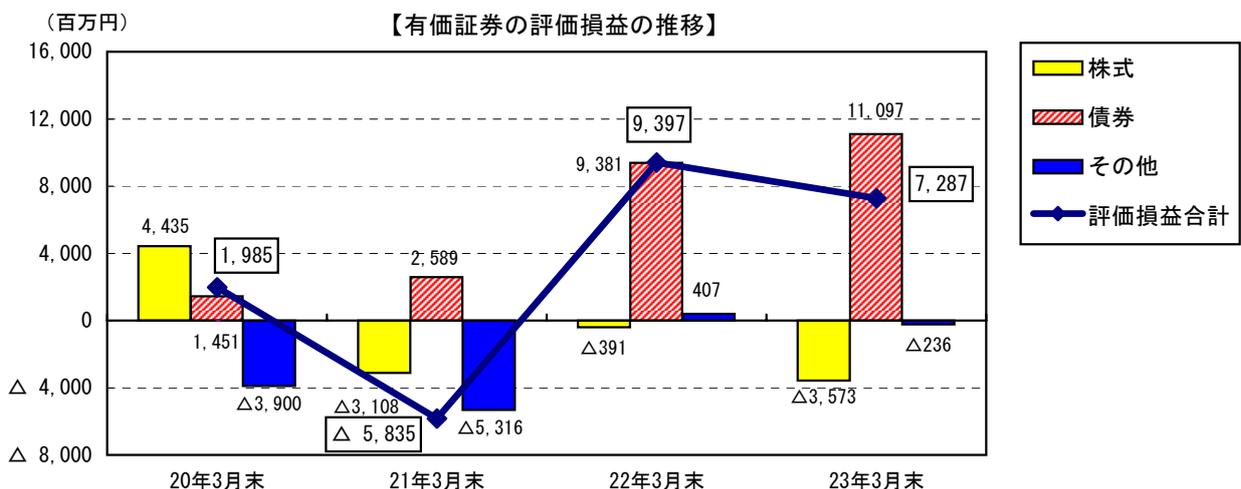
(2) 貸出金

◎貸出金は、一般法人向け貸出及び公共貸出の増加により、期末残高で前期末比43億円増加しました。一方、平残ベースでは一般法人向け貸出は減少したものの、公共貸出が増加したことから、前期比37億円の増加となりました。



(3) 有価証券の評価損益

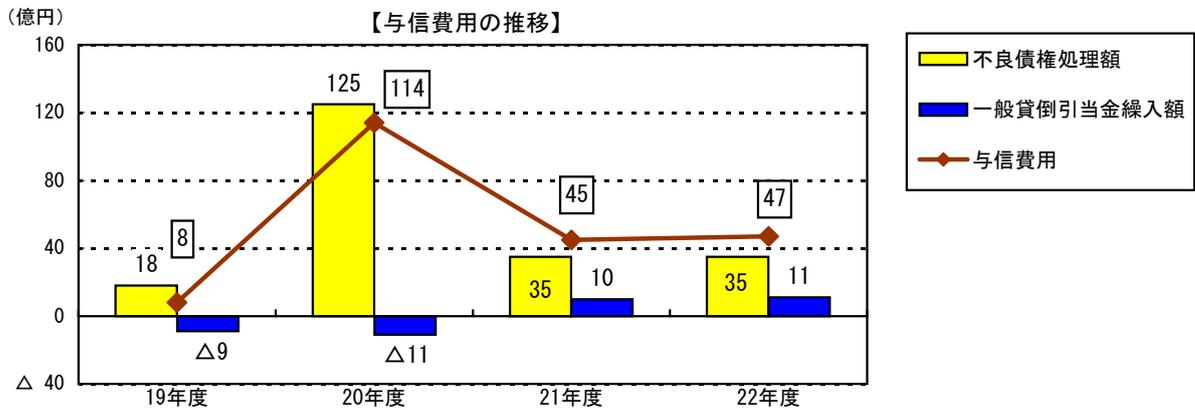
◎市場金利の低下に伴い債券の評価損益は前期比17億円増加しましたが、株式市場の低迷により株式の評価損益が前期比△31億円減少したこと等により、当期末の有価証券の評価損益は前期末比△21億円減少し、72億円の評価益となりました。



4 不良債権の状況

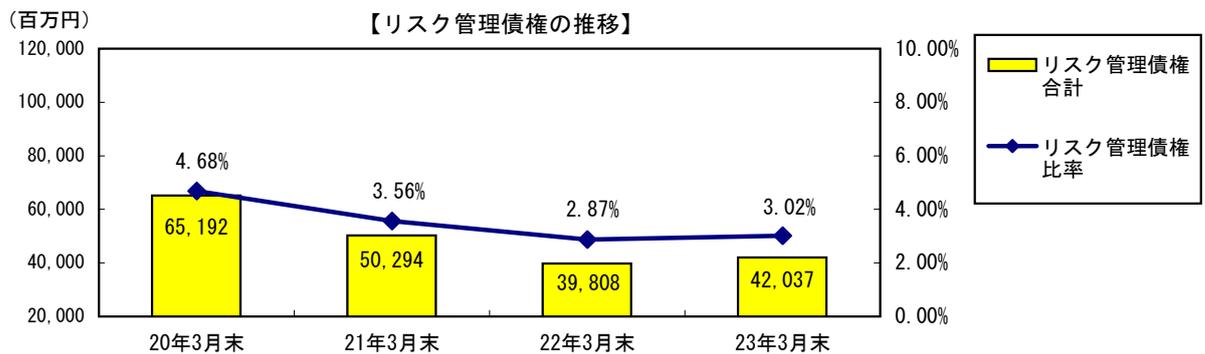
(1) 与信費用

◎一般貸倒引当金繰入額は前期比1億円増加しましたが、不良債権処理額はほぼ前年並みとなりました。この結果、与信費用は前期比1億円増加の47億円となりました。



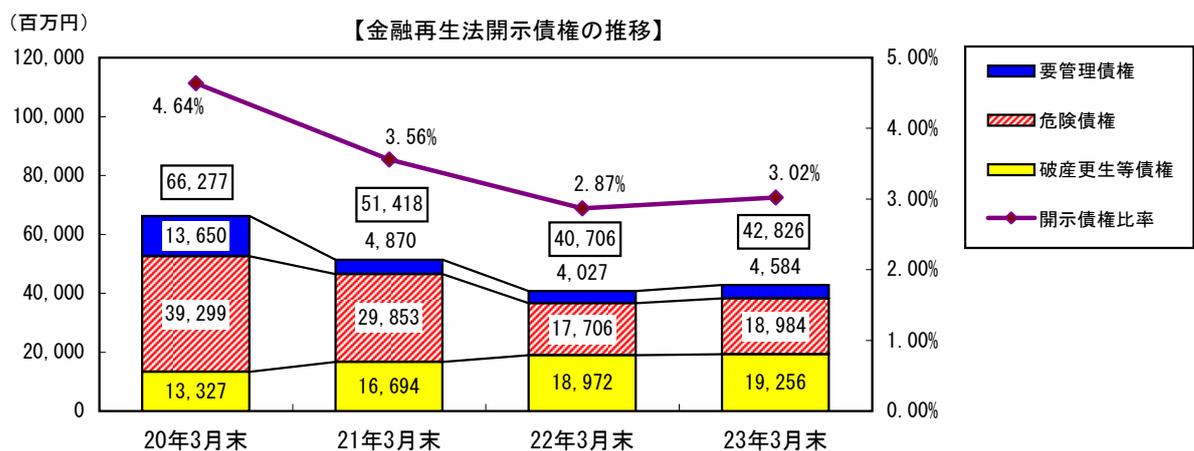
(2) リスク管理債権

◎当期末のリスク管理債権は、前期末比22億円増加して420億円となりました。また、貸出金に占める比率についても前期末比0.15%上昇し、3.02%となりました。



(3) 金融再生法開示債権

◎当期末の金融再生法開示債権は、前期末比21億円増加して428億円となりましたが、主に危険債権が前期末比12億円、要管理債権が前期末比5億円、それぞれ増加したことによるものです。なお、総与信額に占める開示債権額の比率は0.15%上昇し、3.02%となっております。



(4) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権 (償却引当後) (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
	破綻先 24	6	17	— (1)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 192 保全額： 192 保全率： 100.0%	破綻先債権 21
	実質破綻先 168	118	49	— (11)		危険債権 189 保全額： 175 保全率： 92.3%
	破綻懸念先 189	124	51	14 (42)	要管理債権 45 保全額： 28 保全率： 62.9%	
要 注 意 先	要管理先 53	4	49			小 計 428 保全額： 396 保全率： 92.6%
	要管理先以外 の要注意先 1,391	577	814		正常債権 13,724	
	正常先 12,324	12,324				
	合 計 14,152	13,155	982	14	総与信額 14,152	貸出金残高 13,879

(注) 1. 総与信とは、社債（当行保証の私募によるものに限る）、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、及び支払承諾見返の合計です。

2. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額です。

5 平成23年度業績予想

◎23年度の業績につきましては、貸出金利息や債券償還益の減少等により経常収益は減収となる見込みであります。一方、経費の削減等によるコア業務純益の増益および与信費用の減少等により、経常利益、当期純利益ともに増益を予想しております。
◎年間配当金は、1株当たり6円00銭（中間3円00銭）を予定しております。

(1) 単体ベース

① 23年9月期（中間期） (単位：百万円)

	23年度中間期			22年度中間期 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	20,000	△ 1,011	△ 4.81%	21,011
経常利益	2,900	188	6.93%	2,712
中間純利益	1,700	281	19.80%	1,419
コア業務純益	4,300	30	0.70%	4,270
与信費用	1,000	△ 280	△ 21.87%	1,280

② 24年3月期（通期） (単位：百万円)

	23年度			22年度 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	39,800	△ 2,530	△ 5.97%	42,330
経常利益	6,000	1,651	37.96%	4,349
当期純利益	3,500	1,156	49.31%	2,344
コア業務純益	9,100	296	3.36%	8,804
与信費用	2,400	△ 2,344	△ 49.40%	4,744

(2) 連結ベース

① 23年9月期（中間期） (単位：百万円)

	23年度中間期			22年度中間期 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	25,400	△ 1,422	△ 5.30%	26,822
経常利益	3,200	89	2.86%	3,111
中間純利益	1,700	253	17.48%	1,447

② 24年3月期（通期） (単位：百万円)

	23年度			22年度 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	50,600	△ 3,218	△ 5.97%	53,818
経常利益	6,400	1,249	24.24%	5,151
当期純利益	3,500	1,104	46.07%	2,396

(3) 年間配当金

	23年度	
	予想	中間
1株当たり配当金	6円00銭	3円00銭

II. 平成23年3月期決算の計数

1 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成22年度			平成21年度
		前 期 比	同 比 率	
経常収益	42,330	△ 1,358	△ 3.10%	43,688
業務粗利益	35,692	442	1.25%	35,250
(除く国債等債券損益) (コア業務粗利益)	34,428	99	0.28%	34,329
資金利益	31,725	240	0.76%	31,485
役務取引等利益	2,623	△ 123	△4.47%	2,746
その他業務利益	1,343	325	31.92%	1,018
(うち国債等債券損益)	1,263	342	37.13%	921
国内業務部門	34,182	△ 163	△0.47%	34,345
(除く国債等債券損益)	33,935	214	0.63%	33,721
資金利益	31,316	331	1.06%	30,985
役務取引等利益	2,614	△ 117	△4.28%	2,731
その他業務利益	251	△ 377	△60.03%	628
(うち国債等債券損益)	247	△ 377	△60.41%	624
国際業務部門	1,509	604	66.74%	905
(除く国債等債券損益)	492	△ 115	△18.94%	607
資金利益	408	△ 92	△18.40%	500
役務取引等利益	8	△ 6	△42.85%	14
その他業務利益	1,091	702	180.46%	389
(うち国債等債券損益)	1,016	719	242.08%	297
経 費(除く臨時処理分)	25,624	△ 910	△3.42%	26,534
人件費	13,315	△ 200	△1.47%	13,515
物件費	11,169	△ 624	△5.29%	11,793
税金	1,138	△ 87	△7.10%	1,225
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,067	1,352	15.51%	8,715
除く国債等債券損益 (コア業務純益)	8,804	1,010	12.95%	7,794
一般貸倒引当金繰入額 ①	1,175	158	15.53%	1,017
業務純益	8,892	1,194	15.51%	7,698
除く国債等債券損益	7,628	852	12.57%	6,776
臨時損益	△ 4,542	68	1.47%	△ 4,610
株式等損益	△ 389	△ 520	△396.94%	131
不良債権処理額 ②	3,568	7	0.19%	3,561
貸出金償却	19	9	90.00%	10
個別貸倒引当金繰入額	3,334	55	1.67%	3,279
債権売却損	—	△ 191	△100.00%	191
その他	214	134	167.50%	80
その他臨時損益	△ 585	594	50.38%	△ 1,179
(与信費用 ①+②)	4,744	165	3.60%	4,579
経常利益	4,349	1,262	40.88%	3,087
特別損益	△ 919	△ 670	△269.07%	△ 249
うち固定資産処分損益	△ 112	67	37.43%	△ 179
うち減損損失	809	738	1,039.43%	71
税引前当期純利益	3,430	592	20.85%	2,838
法人税、住民税及び事業税	42	△ 266	△86.36%	308
法人税等調整額	1,043	637	156.89%	406
法人税等合計	1,085	370	51.74%	715
当期純利益	2,344	222	10.46%	2,122

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結〕連結損益計算書ベース

(単位：百万円)

	平成22年度		同 比 率	平成21年度
		前 期 比		
経常収益	53,818	△ 1,663	△ 2.99%	55,481
連結粗利益	35,931	447	1.25%	35,484
資金利益	31,605	242	0.77%	31,363
役務取引等利益	2,982	△ 121	△ 3.89%	3,103
その他業務利益	1,343	325	31.92%	1,018
営業経費	25,528	△ 1,063	△ 3.99%	26,591
貸倒償却引当等費用	5,091	69	1.37%	5,022
貸出金償却	220	△ 16	△ 6.77%	236
一般貸倒引当金繰入額	1,029	238	30.08%	791
個別貸倒引当金繰入額	3,627	△ 57	△ 1.54%	3,684
債権売却損	—	△ 228	△ 100.00%	228
その他	214	134	167.50%	80
株式等関係損益	△ 389	△ 519	△ 399.23%	130
その他	228	397	234.91%	△ 169
経常利益	5,151	1,320	34.45%	3,831
特別損益	△ 913	△ 689	△ 307.58%	△ 224
税金等調整前当期純利益	4,237	630	17.46%	3,607
法人税、住民税及び事業税	268	△ 135	△ 33.49%	403
法人税等調整額	1,152	585	103.17%	567
法人税等合計	1,420	449	46.24%	971
少数株主損益調整前当期純利益	2,817	182	6.90%	2,635
少数株主利益	420	△ 20	△ 4.54%	440
当期純利益	2,396	201	9.15%	2,195

※ 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	平成22年度		平成21年度
		前 期 比	
連結子会社数	6	△ 1	7
持分法適用会社数	0	0	0

2 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成22年度		平成21年度
		前 期 比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10,067	1,352	8,715
職員一人当たり（千円）	6,839	1,029	5,810
コア業務純益	8,804	1,010	7,794
職員一人当たり（千円）	5,981	785	5,196
業務純益	8,892	1,194	7,698
職員一人当たり（千円）	6,040	908	5,132

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3 利鞘〔単体〕

全 店

(単位：%)

	平成22年度		平成21年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.57	△ 0.11	1.68
貸出金利回	1.92	△ 0.11	2.03
有価証券利回	1.18	△ 0.06	1.24
資金調達原価	1.31	△ 0.15	1.46
預金等利回	0.11	△ 0.06	0.17
外部負債利回	0.16	△ 0.03	0.19
経費率	1.19	△ 0.09	1.28
総資金利鞘	0.26	0.04	0.22

国内業務部門

(単位：%)

	平成22年度		平成21年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.55	△ 0.11	1.66
貸出金利回	1.92	△ 0.11	2.03
有価証券利回	1.17	△ 0.05	1.22
資金調達原価	1.30	△ 0.15	1.45
預金等利回	0.11	△ 0.06	0.17
外部負債利回	0.16	△ 0.03	0.19
経費率	1.18	△ 0.09	1.27
総資金利鞘	0.25	0.04	0.21

4 ROE、ROA、OHR〔単体〕

(単位：%)

	平成22年度		平成21年度	
		前 期 比		
R O E	業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	12.99	0.86	12.13
	コア業務純益ベース	11.36	0.52	10.84
	業務純益ベース	11.48	0.77	10.71
	当期純利益ベース	3.02	0.07	2.95
ROA（総資産コア業務純益率）	0.38	0.03	0.35	
OHR（コア業務粗利益経費率）	74.42	△ 2.87	77.29	

(注) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

5 有価証券関係損益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成22年度		平成21年度
		前 期 比	
国債等債券損益	1,263	342	921
売却益	596	△ 567	1,163
償還益	690	690	—
売却損	—	△ 179	179
償還損	23	△ 16	39
償却	—	△ 23	23
株式等損益	△ 389	△ 520	131
売却益	551	△ 377	928
売却損	887	96	791
償却	52	47	5

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

(単位：百万円)

	平成22年度		平成21年度
		前 期 比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,114,153	48,764	2,065,389
（うち青森県内総預金）	2,018,235	44,700	1,973,535
預金末残	2,054,603	15,684	2,038,919
個人預金	1,502,861	42,974	1,459,887
法人預金	551,742	△ 27,290	579,032
（うち青森県内預金）	1,963,785	16,620	1,947,165
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,149,550	83,877	2,065,673
（うち青森県内総預金）	2,054,207	81,501	1,972,706
預金平残	2,091,980	75,906	2,016,074
個人預金	1,486,688	33,610	1,453,078
法人預金	605,291	42,296	562,995
（うち青森県内預金）	1,999,751	76,543	1,923,208
貸出金末残	1,387,938	4,310	1,383,628
一般貸出	668,750	8,925	659,825
個人ローン	320,664	△ 5,672	326,336
公共貸出	398,524	1,058	397,466
（うち青森県内向け貸出）	1,136,175	△ 14,279	1,150,454
貸出金平残	1,362,632	3,772	1,358,860
一般貸出	654,100	△ 10,039	664,139
個人ローン	323,368	△ 4,225	327,593
公共貸出	385,163	18,037	367,126
（うち青森県内向け貸出）	1,123,611	△ 2,399	1,126,010
個人ローン残高	320,664	△ 5,672	326,336
住宅ローン残高	288,390	△ 4,316	292,706
その他ローン残高	32,273	△ 1,356	33,629
中小企業等貸出金残高	742,836	△ 14,100	756,936
うち中小企業向け残高	459,432	△ 11,089	470,521
中小企業等融資比率	53.52%	△ 1.18%	54.70%
預り資産残高	189,485	3,117	186,368
投資信託	58,987	1,284	57,703
公共債	78,201	△ 11,159	89,360
個人年金保険等	52,297	12,992	39,305

7 自己資本比率（国内基準）

〔単体〕	平成23年3月末		平成22年3月末
		前 期 比	
自己資本比率	11.26%	△ 0.97%	12.23%
Tier I比率	9.24%	0.27%	8.97%
基本的項目 Tier I	72,401	974	71,427
補完的項目 Tier II	17,030	△ 10,118	27,148
一般貸倒引当金	4,894	35	4,859
土地の再評価差額の45%	2,136	△ 153	2,289
負債性資本調達手段等	10,000	△ 10,000	20,000
控 除 項 目 (△)	1,190	△ 30	1,220
自 己 資 本 計	88,241	△ 9,113	97,354
リ ス ク ア セ ッ ト	783,159	△ 12,317	795,476

〔連結〕	平成23年3月末		平成22年3月末
		前 期 比	
自己資本比率	11.83%	△ 0.88%	12.71%
Tier I比率	9.84%	0.32%	9.52%
基本的項目 Tier I	78,891	1,312	77,579
補完的項目 Tier II	17,144	△ 10,237	27,381
一般貸倒引当金	5,008	△ 84	5,092
土地の再評価差額の45%	2,136	△ 153	2,289
負債性資本調達手段等	10,000	△ 10,000	20,000
控 除 項 目 (△)	1,192	△ 190	1,382
自 己 資 本 計	94,843	△ 8,735	103,578
リ ス ク ア セ ッ ト	801,281	△ 13,547	814,828

8 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

[単体]

(単位：百万円)

	平成23年3月末				平成22年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
満期保有目的	138	62	193	54	76	177	101
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	7,148	△ 2,173	14,484	7,335	9,321	14,361	5,039
株式	△ 3,573	△ 3,182	663	4,236	△ 391	2,033	2,425
債券	10,986	1,728	11,924	938	9,258	9,756	497
その他	△ 264	△ 718	1,895	2,160	454	2,570	2,116
合計	7,287	△ 2,110	14,677	7,390	9,397	14,539	5,141
株式	△ 3,573	△ 3,182	663	4,236	△ 391	2,033	2,425
債券	11,097	1,716	12,036	939	9,381	9,879	498
その他	△ 236	△ 643	1,977	2,214	407	2,625	2,217

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成23年3月末における「その他有価証券評価差額金」は4,258百万円であります。

[連結]

(単位：百万円)

	平成23年3月末				平成22年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
満期保有目的	138	62	193	54	76	177	101
その他有価証券	7,171	△ 2,193	14,506	7,335	9,364	14,404	5,039
株式	△ 3,550	△ 3,202	685	4,236	△ 348	2,077	2,425
債券	10,986	1,728	11,924	938	9,258	9,756	497
その他	△ 264	△ 718	1,895	2,160	454	2,570	2,116
合計	7,309	△ 2,132	14,700	7,390	9,441	14,582	5,141
株式	△ 3,550	△ 3,202	685	4,236	△ 348	2,077	2,425
債券	11,097	1,716	12,036	939	9,381	9,879	498
その他	△ 236	△ 643	1,977	2,214	407	2,625	2,217

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成23年3月末における「その他有価証券評価差額金」は4,259百万円であります。

(3) 減損処理の状況 [単体]

(単位：百万円)

	平成22年度		平成21年度
		前期比	
減損処理額 計	52	24	28
株式	52	51	1
債券	—	—	—
その他	—	△ 27	27

9 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

[単体]

(単位：百万円)

		平成23年3月末
退職給付債務残高	(A)	△ 17,954
(割引率)		(2.0%)
年金資産	(B)	10,323
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 7,630
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	4,589
未認識過去勤務債務	(F)	—
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 3,041
前払年金費用	(H)	—
退職給付引当金	(G)-(H)	△ 3,041

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 退職給付費用

[単体]

(単位：百万円)

	平成22年度		平成21年度
		前 期 比	
退職給付費用	1,528	△ 330	1,858
勤務費用	498	3	495
利息費用	367	0	367
期待運用収益	△ 199	179	△ 378
過去勤務債務の費用処理額	—	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	861	△ 61	922
会計基準変更時差異の費用処理額	—	△ 451	451

10 従業員数、店舗数

[単体]

(単位：人、店)

		平成22年度		平成21年度
			前 期 比	
従業員数	期 末	1,431	△ 31	1,462
	期中平均	1,472	△ 28	1,500
店舗数	期 末	105	△ 6	111
	期中平均	108	△ 2	110

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。

III. 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		前 期 比	
破綻先債権額	2,122 (0.15%)	△ 135 (△ 0.01%)	2,257 (0.16%)
延滞債権額	35,330 (2.54%)	1,807 (0.12%)	33,523 (2.42%)
3カ月以上延滞債権額	1 (0.00%)	1 (0.00%)	— (—)
貸出条件緩和債権額	4,583 (0.33%)	556 (0.04%)	4,027 (0.29%)
リスク管理債権合計	42,037 (3.02%)	2,229 (0.15%)	39,808 (2.87%)
貸出金残高(末残)	1,387,938	4,310	1,383,628

(注) ()内は貸出金残高に占める比率であります。

[連結]

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		前 期 比	
破綻先債権額	2,680 (0.19%)	△ 298 (△ 0.02%)	2,978 (0.21%)
延滞債権額	36,589 (2.65%)	1,581 (0.10%)	35,008 (2.55%)
3カ月以上延滞債権額	1 (0.00%)	1 (0.00%)	— (—)
貸出条件緩和債権額	4,768 (0.34%)	528 (0.04%)	4,240 (0.30%)
リスク管理債権合計	44,039 (3.19%)	1,813 (0.12%)	42,226 (3.07%)
貸出金残高(末残)	1,378,693	6,338	1,372,355

2 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準 [単体]

[一般貸倒引当金]

(単位：百万円)

債務者区分	引当基準	貸倒引当金残高
正常先債権	過去3年間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。	6,035
要注意先債権		
要管理先以外債権	過去5決算期(各決算期の算定期間は3年間)の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。	

[個別貸倒引当金]

(単位：百万円)

債務者区分	引当基準	貸倒引当金残高
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去5決算期(各決算期の算定期間は3年間)及び将来予測3決算期の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。	8,660
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。	

(2) 残高

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		前 期 比	
貸 倒 引 当 金	14,695	4,130	10,565
一 般 貸 倒 引 当 金	6,035	1,176	4,859
個 別 貸 倒 引 当 金	8,660	2,955	5,705
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		前 期 比	
貸 倒 引 当 金	18,168	3,398	14,770
一 般 貸 倒 引 当 金	7,040	1,010	6,030
個 別 貸 倒 引 当 金	11,128	2,389	8,739
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—

3 金融再生法開示債権

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		前 期 比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,256	284	18,972
危 険 債 権	18,984	1,278	17,706
要 管 理 債 権	4,584	557	4,027
小 計 (A)	42,826	2,120	40,706
正 常 債 権	1,372,419	△ 294	1,372,713
合 計 (B)	1,415,246	1,827	1,413,419
(うち開示債権比率) (A/B)	(3.02%)	(0.15%)	(2.87%)

4 金融再生法開示債権の保全状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	債 権 額 (A)	保 全 額 (B)	保 全 率 (B/A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,256	19,256	15,078	4,178	100.00%
危 険 債 権	18,984	17,534	13,255	4,279	92.36%
要 管 理 債 権	4,584	2,887	1,643	1,244	62.97%
平成23年3月末 合計	42,826	39,679	29,977	9,701	92.65%
前 期 比	2,120	1,636	△ 1,672	3,308	△ 0.80%
平成22年3月末 合計	40,706	38,043	31,649	6,393	93.45%

5 業種別貸出状況

(1) 業種別貸出金残高〔単体〕

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		前 期 比	
全店計	1,387,938	4,310	1,383,628
製造業	137,111	2,062	135,049
農業, 林業	7,237	313	6,924
漁業	4,572	△ 189	4,761
鉱業・採石業・砂利採取業	124	22	102
建設業	50,843	△ 1,674	52,517
電気・ガス・熱供給・水道業	23,660	6,623	17,037
情報通信業	10,255	1,923	8,332
運輸業, 郵便業	50,043	1,132	48,911
卸売業, 小売業	145,852	△ 7,258	153,110
金融業, 保険業	52,622	8,640	43,982
不動産業, 物品賃貸業	106,073	△ 4,811	110,884
各種サービス業	130,313	△ 4,299	134,612
政府・地方公共団体	385,822	4,837	380,985
その他	283,404	△ 3,011	286,415

(2) 業種別リスク管理債権〔単体〕

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		前 期 比	
全店計	42,037	2,229	39,808
製造業	8,027	2,675	5,352
農業, 林業	87	19	68
漁業	249	△ 17	266
鉱業・採石業・砂利採取業	67	0	67
建設業	4,206	△ 640	4,846
電気・ガス・熱供給・水道業	1,817	1,817	—
情報通信業	74	△ 8	82
運輸業, 郵便業	642	49	593
卸売業, 小売業	8,607	△ 853	9,460
金融業, 保険業	74	△ 3	77
不動産業, 物品賃貸業	6,187	△ 132	6,319
各種サービス業	9,315	△ 364	9,679
政府・地方公共団体	—	—	—
その他	2,679	△ 315	2,994